

参加費
無料

座談会

日本学術会議の 存在意義を考える

日本学術会議庁舎
著作者: Rs1421
CC 表示・継承 3.0
<https://x.gd/8SGxf>

12月21日(日)
13時から15時
オンライン (Zoom) 開催

内 容

国による「自治」への介入が、学術の分野でも大きく進んでいます。2025年6月11日、「日本学術会議法人化法案」(解体法)が自民党などの賛成多数により可決成立されました。これは学術会議を「国の特別の機関」から特別法人に変容させると同時に、国による人事や研究内容への介入を強化するものです。

地方自治問題研究機構は、学術会議第21期会長を務めた広渡清吾さんや、研究機構運営委員で2020年に起きた学術会議推薦会員の菅政権による任命拒否の対象者となった岡田正則さん等をパネリストに、解体法に至るまでの過程や、その問題、学術会議の社会的な役割などについて語る座談会を開催します。

コーディネーター

本多 潤夫さん(龍谷大学教授)

パネリスト(順不同)

岡田 正則さん(早稲田大学教授)

広渡 清吾さん(東京大学名誉教授)

榊原 秀訓さん(南山大学教授)

【参加申込】

下記のQRコードまたはURLから
Googleフォームでお申し込みください。

URL:

<https://forms.gle/Lc25UXiinH1AmK367>



12月17日(水)〆切

主催 自治労連・地方自治問題研究機構

東京都文京区大塚4-10-7 自治労連会館

HP: <https://www.jilg.jp/> tel: 03-5940-6471